

あ げ お 議会 だより

あひだにほんきをおくまな



上尾市

主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～5ページ
永年勤続議員表彰	5ページ
第二回臨時会	6ページ
提出議案とその結果	7ページ
市政に対する一般質問	8～15ページ
今議会で決まった人事	15ページ
委員会活動、意見書	16ページ

6月定例会

消費者行政活性化事業などを
含む一般会計補正予算など
25議案を可決



「わっしょい!わっしょい!」みんな元気に夏祭り(市内保育所)

平成21年6月定例会日程

- 6月8日……開会、議案の上程、提出議案の説明、提出議案に対する質疑、委員会付託
- 6月10日……総務・建設水道消防常任委員会
- 6月11日……文教経済・福祉常任委員会
- 6月15日……一般質問
- 6月16日……一般質問
- 6月17日……一般質問
- 6月18日……一般質問
- 6月19日……一般質問
- 6月24日……委員長報告、討論、採決、上尾、桶川、伊奈衛生組合
議会議員の選挙、後期高齢者医療広域連合議会議員の
選挙、議員提出議案の上程・採決、閉会

第147号

平成21年(2009)
8月号

発行/上尾市議会
編集/議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話048-775-9467



6月定例会最終日採決の様子

市長の提案説明から

6月定例会で審議した議案は、市長提出議案16件、議員提出議案9件の計25件で、全ての案件を原案のとおり可決・同意・異議なき旨答申しました。

○上尾市一般会計補正予算

今回の補正につきましては、当初予算編成後の状況の変化や緊急性を勘案し編成しました。その結果、補正額は1億8,421万1,000円となり、累計予算額は508億4,421万1,000円となりました。

主な事業について説明しますと、**総務事業**では、集会所等整備補助事業は、小泉区集会所新築などに対し補助金を交付するものです。また、自主防災組織育成支援事業は、新たに川地区と春日地区で自主防災組織が設立されたので増額補正するものです。

民生事業では、地域福祉推進事業として、上尾市地域福祉計画の推進に向けた施策のための経費を

計上しました。

衛生事業の消費者行政活性化事業は、国の平成20年度第2次補正予算において地方消費者行政の充実のための施策が講じられたことから、本市においても、これにより新設された県補助金を活用し、多種多様な消費者行政の課題に適切に対応するため、相談業務の拡充や弁護士等アドバイザーの活用などにより、消費者行政の充実・強化を図るものです。

農林水産事業では、農業近代化施設導入事業として、農業生産法人株式会社ナガホリの野菜の集出荷貯蔵施設整備に対する補助金を計上しました。

土木事業の長期優良住宅認定事業は、平成20年度の税制改正により、建設コストが高い「長期優良住宅」の税負担額を一般住宅以下に抑制することとなったことに伴い、新たに必要となった長期優良住宅の認定事務に要する経費を計上しました。

教育事業ですが、児童生徒の体力向上実践研究事業は、平方小学校が県から研究委嘱を受けたもので、児童の体力向上を図るための研究を行うものです。

また、英語教材活用研究事業

は、上平北小学校が県から委託を受けたもので、平成23年度より小学校5・6年生を対象に実施する外国語活動で実際に使用される教材を使って授業を行うなど、英語活動の円滑な導入に向けての研究を行うものです。

また、栄養教諭を中核とした食育推進事業は、東小学校が文部科学省より委託を受けたもので、学校における食育の一層の推進を図るための研究を行うものです。

以上が主な事業ですが、これを賄う財源として、国・県支出金、繰越金などを見込みました。

○条例その他

上尾市税条例の一部を改正する条例の制定については、個人の市民税について寄附金税額控除の対象となる寄附金を追加するとともに、地方税法の一部改正に伴い、新たに創設された住宅借入金等特別税額控除に関する規定を加える等したいので、提案するものです。

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定については、地方税法の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税の特例に関する規定を整備したいので、提案するものです。

上尾市租税特別措置法関係手続

料徴収条例の一部を改正する条例の制定については、租税特別措置法の一部改正に伴い、所要の改正を行う必要があるので、提案するものです。

上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の制定については、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に規定する長期優良住宅建築等計画の認定等について、その申請に対する審査事務に関し手数料を徴収することとしたので、提案するものです。

上尾市児童館条例の一部を改正する条例の制定については、上尾市児童館の設置の目的を効果的に達成するため、その管理を指定管理者に行わせるものとしたので、提案するものです。

上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定については、通院に係る子ども医療費の支給を受ける者のうち、就学義務猶予が認められたことにより当該医療費の支給を受ける者については、病弱等のため就学困難と認められた者に限り支給対象者とするよう規定を改めるほか、児童福祉法の改正による所要の規定の整備を行いたいので、提案するもので

す。

上尾市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例の制定については、児童福祉法の一部改正に伴い同法を引用している規定について改めるほか、医療費に係る用語の整理を行いたいので、提案するものです。

上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定については、既に後期高齢者医療制度に加入している障害者を重度心身障害者医療費の受給資格者として登録する際の根拠を明確にするほか、児童福祉法の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行いたいので、提案するものです。

議案第51号から議案第53号までの「財産の取得について」の3議案については、消防ポンプ自動車並びに救急自動車の取得に関するものです。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

文教経済常任委員会

補正予算
消費者行政充実のための費用を計上

△予算メモ▽ 国の補正予算を活用し、生活情報センター備品などの施設拡充、相談員の専門研修参加、弁護士などの専門家のアドバイザーを受けられる体制整備づくりなどの費用を計上。

委員 現在の生活情報センターの体制や相談件数について伺いたい。

答 消費生活に係る苦情や相談については、専門の知識を持った相談員が3名おり、週5日、2人体制で対応している。

最近の相談件数は、ここ数年1,600件台で推移している。昨年は1,622件の相談があり、来所によるものが478件、電話相談が1,141件、文書によるものが3件であった。

委員 今後、生活情報センターをどのように改善していくのか伺いたい。

答 相談室2部屋を改修し、相談室内に電話機の設置、増設を行うっていくほか、人件費についても補助金を活用していきたい。



生活情報センターの相談の様子

総務常任委員会

条例制定
児童館の管理を指定管理者に

○上尾市児童館条例の一部を改正する条例の制定について

市内の児童館、アップੀランドおよびこどもの城の管理を民間やNPOなどの能力を活用して、よりよいサービスの提供や管理経費の節減を図るもの。

委員 指定管理者に応募できる団体や事業者の条件を伺いたい。

答 応募者の資格は、児童館を円滑に運営できる法人やその他の団体を考えているが、個人の応募については考えていない。

委員 指定管理者の選定方法について伺いたい。

答 7月1日の広報にその内容を掲載し公募を行う。8月中旬に内部の審査をし、9月に指定管理者選定委員会において第一次審査をする。この段階で5社程度に絞り込み、10月にその業者とプレゼンテーションを聞き、第1位、第2位を選んでいく。



児童館こどもの城

建設水道消防常任委員会

財産の取得
上平分署の水槽付消防ポンプ車を新車に

△メモ▽ 現在上平分署に配備されている消防ポンプ車が登録から15年を経過し、自動車NOx・

PM法により来年度以降、使用ができなくなることから、車両更新するもの。

委員 この車両は緊急消防援助隊に登録されるということだが、緊急消防援助隊として地方へ派遣されているときに、市内で火災が発生した場合に対して、車両や人のやり繰りをどのようにして対応するのか伺いたい。

答 通常の火災時でも車両の出動があった後に、次の火災が起きた場合は、他の分署からの応援によって必要な車両を出すようにしている。緊急消防援助隊の派遣があった場合においても、派遣車両を除いた市内各署の消防車両により、火災に適した車両を組み合わせるシステムになっている。

福祉常任委員会

補正予算
新たに自主防災組織が設立

△予算メモ▽ 川、春日地区に自主防災組織が、大谷地区に自主防災連合会が設立されたため補助金などの経費を計上。

委員 自主防災を実施する場合に、いわゆる災害弱者がどこにいるのか把握できないという声をよ

く聞くが、解決策などの見通しはあるのか伺いたい。

答 個人情報公開の公開については、情報公開・個人情報保護運営審議会に諮り、提供してもいいという結論をいただいた。現在、庁内関係各課で調整している段階で、できれば今年度中には、そういう情報が必要としている自主防災組織に提供したいと考えている。

委員 この補助金は、どのようなことに使われるのか。

答 組織の育成強化および円滑な協力体制づくりを図るための補助金であり、具体的には防災訓練や防災知識の普及啓発活動などの費用に充てられている。



炊き出し訓練の様子(上平地区自主防災連合会)

賛成討論

要旨

農地法の「改正」に反対する請願について、次の点で賛成する。

この改正案は大企業を含む国内外の企業に農地の利用権を全面的に認めるもので、農地法の改定地域に住んで自ら耕す人が農地の権利、所有権と利用権を持つという農地法の原則、農地耕作者主義を戦後初めて変換し株式会社や外国人も含め誰でも原則自由に利用権を取得でき企業の農業参入を強めるものである。投機的利用や担い手農家との競合、産業廃棄物の捨て場になるとの懸念があり、農家の現場からも反対の声が上がっているものである。今必要な事はこのような農地法等の一部改正ではなく、米をはじめとする農産物価格保障制度を抜本的に拡充させ、担い手の育成・確保、耕作放棄地対策の強化に踏み出すなどで日本農業を再生させる事である。

反対討論

要旨

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について、次の点で反対する。

上場株式などの配当を受け取っている者が、譲渡損失が発生した

永年勤続議員 特別表彰される

全国市議会議長会及び埼玉縣市議会議長会の各定期総会において、議員在職25年永年勤続議員として武藤政春議員、佐野昭夫議員が表彰されました。

在職 25 年



武藤 政春



佐野 昭夫

議席順(敬称略)

場合、配当から損失分を引いたものに国保税が課税されるといいうものである。所得の低い市民に高い国保税を押し付ける一方で、多額の株取引をする富裕層には減税するものとなっている。

上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の制定について、次の点で反対する。

民間でできるものは民間にということだが、民間に許認可を任せると、いままでの事例を見るとこれがマイナスに働いている事のほうが多い。上尾市に建った長期優良住宅は絶対に大丈夫であるとしてほしい。上尾に建つ長期優良

住宅は上尾市が認証するのがあたり前の制度を目指すべきである。関連して、一般会計補正予算の歳入の中で長期優良住宅認定申請手数料について63万3千円が計上されているが、行政が行うのなら無料とするべきなので補正予算にも反対する。

上尾市児童館条例の一部を改正する条例の制定について、次の点で反対する。

アッピールランドは昨年度11万3,723人が、こどもの城は21万8,481人が訪れ、常設の遊具のほか、子どもと保護者が楽しんで一日を過ごせるように工夫された様々な事業が実施され

ている。委託する理由は、サービス向上と効率的な管理運営のためとして、人件費削減が目的となっている。児童館は子育てはもとより文化・スポーツ・教育・人権保障の場で、専門性・継続性・安定性が求められる。こうした施設はとりわけ直営を原則とすべきである。当初から職員が研究と工夫を重ねてきた事業が好評で魅力となっているからこそ多くの市民や市外の方々が使っているという結果になっており、こうして築いてきたものより民間の方がノウハウがあるとして、民間に委託するのは職員の力を否定するものである。また事業者は指定を受けるためにコスト削減を迫られ臨時、短時間の非正規雇用を増やし、切り替えが行われるごとに労働条件の切り下げが繰り返されることになる。また、なにより小さな子どもが安全に遊べる場所としてチームワークが取れにくいことはサービスの低下や事故を発生しやすくなる要因となる。公募するにあたり法人その他の団体の中に株式会社まで含めるという点、また複数の事業所が事業によって分担する事も可能とする点はとりわけ問題があり、事業の安定性・持続性では

かなり問題が大きいと考える。さらに営利を目的とする株式会社は児童福祉施設の管理運営に相応しいとは考えられない。

トピックス

議会開会前にバイオリン演奏

6月8日、6月定例会開会日の開会前に議場でバイオリンの演奏が披露されました。演奏したのは市内在住のバイオリニスト小林清美さんで、『オー・ソレ・ミヨ』など4曲を演奏し、開会前のひと時に市議会議員と市執行部が華麗なバイオリン演奏に耳を傾けました。



開会前のバイオリン演奏の様子

平成21年第2回臨時会

職員の期末勤勉手当の一部を凍結する条例などを可決

平成21年5月25日に、第2回臨時会が開催され、職員の期末手当および勤勉手当の一部を凍結する条例などを可決した。

市長の提案説明から

市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定については、市長、副市長、議会の議員および教育長に支給する平成21年6月の期末手当について、一般職の職員の給与改定に準じ、その支給率を改めたいので、提案するものです。

上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定については、市職員に対し平成21年6月に支給する期末手当および勤勉手当について、人事院勧告に準ずる改定を行いたいので、提案するものです。

工事請負契約の締結についての3議案については、いずれも学校校舎の耐震補強及びトイレ改修工事に速やかに着手するためのものです。議案第37号は大石南小学校の校舎に関して、議案第38号は大石北小学校の校舎に関して、議案第

39号は瓦葺中学校の校舎に関して、それぞれ工事請負契約を締結するため、定めるところにより、提案するものです。

専決処分の承認を求めることについては、地方税法等の一部を改正する法律および関係政省令が平成21年3月31日に公布されたことに伴い、緊急に上尾市条例などを改正する必要性が生じ、同日、上尾市税条例等の一部を改正する条例を専決処分したので、定めるところにより、提案するものです。

反対討論

要旨

上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、次の点で反対する。

今回の人事院勧告は、公務員の賃金を前年冬と当年夏までの民間の給与実態調査に基づいて8月に人事院が勧告するというこれまでのルールを無視して、4月に極めて短時間に臨時調査を実施し、通常では1万1,000社程度の企業を対面で調査していたものを、今回は2,700社程度を郵送で調査したものである。さらに調査対

象の事業所のうち夏季一時金の決定済の事業所は大企業を中心としたわずかに1割にすぎないにもかかわらず、この極めて少ないサンプルをもとに凍結を決定したもので、正確性に欠けているという問題が指摘されている。また、深刻な景気悪化の中、家計を応援し内需主導経済に切り替えることが求められているにもかかわらず、内需拡大による景気回復に逆行し、一時金の削減をあえて前倒しで実施勧告したことも問題である。

市は、こうした人事院勧告を受け入れ、短期間の話し合いのみで労使間の合意もない中で、提案されたものである。市内の中小企業や関連職場に働く市民に一層の賃金抑制を引き起こし、景気をさらに冷え込ませるといふ悪循環に陥ることにつながるものである。

専決処分の承認を求めることについて、次の点で反対する。

上場株式などの配当、譲渡益に対する軽減税率がさらに3年間延長される。市民税の税収が減り財政が厳しいと言いつつ、一方でこうした一部の企業や富裕層への不公平な減税は温存し、税収を減らすことは市民の暮らしに影響を与えるものである。

平成21年第2回臨時会提出議案とその結果

◎市長提出議案(6件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対 ●=賛成・一部退席

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	公明	民主	無党派
議案第35号	市長及び副市長の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	△
議案第36号	上尾市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	×	○	○	△
議案第37号	工事請負契約の締結について	原案否決	○	○	○	○	●
議案第38号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	●
議案第39号	工事請負契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	●
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて	原案可決	○	×	○	○	△

※新政=新政クラブ(13人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団(5人)、公明=公明党上尾市議団(5人)、民主=民主クラブ(3人)、無党派=会派に所属しない議員(4人)

平成21年6月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案(16件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	公明	共産	友愛	無会派
議案第41号	平成21年度上尾市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	△
議案第42号	平成21年度上尾市老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○
議案第43号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第44号	上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	×	○	△
議案第45号	上尾市租税特別措置法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第46号	上尾市長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料徴収条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	△
議案第47号	上尾市児童館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	×	○	△
議案第48号	上尾市子ども医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第49号	上尾市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第50号	上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第51号	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第52号	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第53号	財産の取得について	原案可決	○	○	○	○	○
議案第54号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○
議案第55号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき旨答申	○	○	○	○	○

◎議員提出議案(9件)

議案番号	件名	議決結果	新政	公明	共産	友愛	無会派
議第8号議案	核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第9号議案	北朝鮮の核実験に抗議する決議	原案可決	○	○	○	○	△
議第10号議案	ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第11号議案	経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第12号議案	鴻巣保健所上尾分室跡地の有効利用を求める決議	原案可決	○	○	○	○	○
議第13号議案	市議会議員年金制度の安定的運営の確保に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○
議第14号議案	飲酒運転撲滅に関する決議	原案可決	○	○	○	○	○
議第15号議案	北朝鮮へのさらなる制裁で拉致問題の解決を求める決議	原案可決	○	○	×	○	△
議第16号議案	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○

◎請願(2件)

請願番号	件名	議決結果	新政	公明	共産	友愛	無会派
請願第11号	農地法の「改正」に反対する請願	不採択	×	×	○	×	△
請願第12号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	採択	○	×	○	○	○

※新政=新政クラブ(13人)、公明=公明党上尾市議団(5人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団(4人)、友愛=友愛クラブ(4人)、無会派=会派に所属しない議員(4人)

ここが問題 そこが聞きたい Q&A

市政に対する一般質問

6月定例会の一般質問は、6月15・16・17・18・19日の5日間行われ、21人の議員が登壇し、市政全般49項目にわたって市当局の見解を求めました。また、5日間で延べ366人の皆さんが議会を傍聴しました。一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

行財政一般

国の新経済対策の活用

問

国の平成21年度補正予算で示された経済対策は、各市町村の積極的な取り組みが何より大切な施策となっている。そこで、この新経済対策に示された市民の安心・安全に直結した消費者行政、介護職員の処遇についてや、景気、環境、雇用、子育て支援策などに有効的に活用することについて見解を伺いたい。

答

国の補正予算には経済危機対策の中で地方公共団体への配慮として、総額1兆円の地域活性化・経済危機対策臨時交付金と、総額1兆3,790億円の地域活性化・公共投資臨時交

付金が盛り込まれている。この中で地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安心・安全の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じた地域活性化等に資する事業に充当可能な自由度の高い交付金である。

上尾市の場合には4億8,300万円が交付上限額として内示されており、申請に向け事業の検討を行っているところである。

省エネ製品購入者への特典策は

問

家庭のCO₂削減に関してエコポイントは、国レベルでは経済効果と環境対策のメリットがある。また、各家庭で消費する電力が削減されるということ、電気代の節約になる。

これに関連して、省エネ製品購入促進にもなると思うので、上尾市独自に省エネ家電購入者にエコポイント制や公共施設の利用割引券を発行する考えがあるか伺いたい。

この商品の省エネ性能は？

【省エネ性能評価制度】
省エネ性能を5つ星から1つ星の5段階で表示し、市場における製品の性能の低い順にならば1つ星から5つ星まで表示します。
トップランナー基準を達成しているものがいくつもの域以上であるかを明確にするため、星の下に矢印でトップランナー基準達成・未達成の位置を明示しています。
※各製品の省エネ性能評価はJIS J 0001に基づいて行われます。

【省エネラベル制度】
統一省エネラベルの貼り換え済みの製品を1年間使用した場合の目安電気料金を表示しています。

省エネラベルの概要
省エネラベルの概要は省エネラベルマークを表示しています。

省エネラベルの概要
省エネラベルの概要は省エネラベルマークを表示しています。

統一省エネラベル

答

国のエコポイント制度は、5月15日以降に購入し、統一省エネラベルの星マークが4つ以上の地デジ対応テレビ、エアコン、冷蔵庫の3種が対象となっている。容量やサイズ、能力により3千点から3万6千点までのエコポイントが購入者に付与され、夏以降に環境配慮型の商品と交換できる。市では統一省エネラベルなどの環境ラベルの貼られた省エネラギー型の商品などの購入を促進していくため、広報あげおで案内している。

所得税法第56条の内容

問

中小業者や商店など自営業者の多くは、家族経営で成り立っている。夫婦で営業している商店の場合、妻の家族従事者としての働き分、自家労賃は必要経費として認めないという所得税法第56条によって不利益を受けているという問題がある。所得税法第56条に関連する内容について伺いたい。

答

所得税法第56条の内容は、事業者と生計を一つにする配偶者とその親族が事業に従事したとき、その親族に支払った給与は、事業主の事業所得の必要経費にはできないというものである。しかしながら、所得税法第57条第3項において、配偶者には86万円、その他の親族には50万円を必要経費としてみなす規定がある。また、所得税法第57条第1項において、青色申告の親族については、一定の手続きを取ることによ

6月定例会の

一般質問

質問順に掲載（本文の記事は順不同）

嶋田 一孝

- ・秋葉の森総合公園について
- ・市境における環境整備・まちづくりについて
- ・上尾丸山公園拡張用地について
- ・(仮称)あげおキラリの里夢工場・夢商店・夢農家について

田中 元三郎

- ・上尾市の不況対策について
- ・上尾市の福祉政策について

深山 孝

- ・教育問題について
- ・防災について
- ・情報化について

橋北 富雄

- ・大切な命を守る上尾市の対応について
- ・環境問題について
- ・安全運転の向上について
- ・動物愛護について

道下 文男

- ・高齢者・障がい者にやさしいまちづくりについて

嶋田 幸子

- ・農地を残す街づくり
- ・命を守るがん対策
- ・上尾市の豊かな保育について
- ・視覚障害者対策

問 安心・安全なまちづくりに視点を置く限定使用の仮称コミュニティファンド(まちづくり基金)の創設を提案した

は まちづくり基金の創設

り労務の対価として相当の金額が必要経費として認められている。白色申告は、約3万5,000件、青色申告は、約5,500件で違いは、青色申告は、税務署長の承認を受けて法律の定めた一定の帳簿類を備えその記帳を正確かつ系統的に行うことが要請されるが、一般の納税者には与えられない数々の特典がある。

答 市民活動団体のアンケート調査の結果では、行政からの協力、支援を望むこととして、活動の場として利用できる公共施設の整備、利便性の向上、一般市民に市民活動団体への理解

い。今後も積極的に住民組織やNPOなどの市民活動団体とも連携していく必要があると思うが、熱心な市民や行政サービスの代替業務を行っていく団体に対して、財源である基金から運営などの支援に充てるというものである。市民の潜在意識の発掘、マンパワーの向上や自治体運営も市民との協働自治の考えに視点を置いて運営するという流れの中で必要な施策と考えるが考えを伺いたい。

問 児童館の指定管理者を民間も含め約1月間公募することのことだが、選定方法については、透明性という観点からもその審議を公開するべきだと思いが、どのような方法を考えて

児童館の指定管理者制度は

と参加を促すための啓発・広報に続き、3番目として活動に対する資金援助が上がっている。市民から寄附を募りコミュニティファンを創設してはとの提案であるが、財政状況を勘案しつつ、市民活動団体の意見や他市の状況なども調査し検討していきたい。

答

ているか伺いたい。

児童館の指定管理者の選定に関しては、上尾市児童館指定管理者候補選定委員会設置要綱を制定し、さまざまな観点から審議を行って適切な指定管理者の候補者を選定することとしている。

審議過程の公開については、委員間の率直な意見交換や意思決定の中立性が損なわれる場合もある。さらに、応募した企業や団体の財務状況など経営状況も審議の対象となることもあり、非公開とすることにより、率直かつ精度の高い審議が期待できると考えている。しかし、指定管理者の選定後には、できるだけ会議録を公開す

◆環境・産業

フィルムコミッションの推進は

るように図り、市民に対する説明責任を果たしていきたい。

問

フィルムコミッションとは、映画やテレビドラマ、CMなどのロケーション撮影を誘致し、ロケをスムーズに進めるための支援をする非営利公的機関であり、市などの自治体、関連団体などで組織されている。

上尾市では、観光協会の単独運営となっているが、その経緯と現在の市のかかわり方を伺いたい。

答

映画やテレビドラマなどの撮影に適した街並みや施設を市の名所として紹介し市外からの観光客誘致や広く市民に紹介することにより、上尾市の良さを再認識していただくことを目的に、「あげおフィルムコミッション」を市の組織ではなく上尾市観光協会の運営として、平成20年5月に設立した。

市のかかわり方について、これまで市のさまざまな観光事業は、市と観光協会とが連携を図りなが

ら行ってきたことから、同様に進めて行きたいと考えている。



市内で行われたテレビドラマの撮影風景(県立武道館)

ぐるっとくんの今後の方向性は

問

今年4月30日に民間バスの「けんちゃんバス」運行廃止に伴い、特に大石地区の方から運行継続や復活の声が寄せられた。

そこで、市民の足として重要な位置付けにあるぐるっとくんの現状の課題と今後の高齢化社会に対応できる市民の足としての方向性を伺いたい。

答

既に工事が着工されている上尾道路の延伸など

により、交通環境も大きく変わっていくことが予想される。これらの道路が基幹的な道路として、市内交通を担う役割も変化してきていると思われる。

このような状況に対応するためにも、今後も公共交通としてのバスのあり方について、その都度見直しを進めていく必要があると考えている。さらに、路線網は民間のバス路線を含めて充足しているか、バス車両のサイズは妥当か、より細かいサービス輸送はできないかなどを、市民アンケートや実態調査をはじめ、市民やバス利用者、バス会社の意見などを聞き、一定の時期をみて検討していきたい。

ぐるっとくんのさらなる充実を

問

ぐるっとくんは、昨年4月に運行開始から10年になり、乗客400万人を超え、市内の公共交通機関として、多くの市民が利用している。

2003年から道路運送法の規制緩和により、民間業者が運行する「けんちゃんバス」が、上尾中央総合病院まで乗り入れ、市民か

ら重宝がられていたが、路線が廃止されたことにより、多くの市民が不便になり、ぐるっとくんに上尾中央総合病院まで乗り入れてもらいたい。せめて1時間に1本の運行をと願う市民の声がたくさん寄せられているが、見解を伺いたい。

答

ぐるっとくんの上尾中央総合病院乗り入れは、大石循環と平方循環の車両が全長9メートルの中型車両のため病院ローターへの乗り入れが非常に難しいが、いずれ時期を見て車両の変更時期について検討していきたい。さらに、市民が増便を望んでいることについては認識しているが、車両を増車することに限界を感じており、増便は当面難しいものと考えている。

利用者の視点に立ったぐるっとくんの運営は

問

市内には市内循環バスぐるっとくんや民間バスなどの複数の路線が走っているが、環境保護の意識の高まりや高齢化社会が進む中、こうした公共交通は市民にますます重要なものとなっていると思う。

ぐるっとくんの利便性を高めるため、通勤通学者を視野に入れたコースや時間の設定などの見直しについて伺いたい。

答

当初市内循環バスを導入する際に考えていた乗車対象者は、高齢者や幼児を連れた人々、いわゆる交通弱者と呼ばれる人であった。

また、市内における公共交通の空白を解消することを目的として検討した経緯があるが、通勤通学者の利用はあくまでも2次的な扱いとしていた。しかし、今後は民間路線バス会社の関係もある中で、時間をかけて慎重に検討していく課題の一つであると考えている。

都市整備

芝川の水害対策は

問

芝川都市下水路は、原市地区五番町護岸拡幅工事から始まり多くの改善が図られてきた。現在は、堆積した土砂を取り除くしゅんせつ工事を行い、保水能力の向上や、水害の減少につながったが、昨年のような大量の集中豪雨により、一部の地域で被害が出たことがこれからの課題である。そこで、しゅんせつ工事の進捗よく状況と今後の計画について伺いたい。

答

芝川都市下水路しゅんせつ工事の進捗よく状況は、平成18年度に、最下流のさいたま市から河床に堆積した土砂の掘削を始め、平成20年度に国体橋まで終了した。平成21年度においては、引き続き国体橋から上流の両岸合わせて延長約2キロメートルの区間を予定している。

また、芝川都市下水路の最下流にある除じん機からJ R宇都宮線の引き込み線までの延長約60メートルの区間は、土砂が大変たまりやすく流れを阻害するので、毎年約200立方メートルのしゅんせつを行い、都市下水路と伏せ越しの流下能力の回復に努めている。これらの工事を施工することによ

さいたま市境における環境整備は

問

さいたま市営の秋葉の家と上野本郷地区に隣接する自然公園とのことだが、この公園に隣接する前耕地一帯が排水不良となっており、上野本郷地区の幹線道路である市道2037号線は少しい雨でも冠水する。通学路であるため子どもたちの通学や地域の人たちの生活に大変支障を来たして

り、芝川の流下能力が改善され、相当量の河道内貯留が可能となり、浸水被害の減少につながっていると考えている。

長沢 純

- ・上尾市の切れ目ない新経済対策について
- ・ホームレス支援計画について

新井 金作

- ・市政全般について
- ・教育行政について

渡辺 綱一

- ・公共施設の維持管理について
- ・保健センターについて

秋山 もえ

- ・こども医療費無料化の年齢拡大を早急に
- ・希望者が皆入れる保育行政を

遠藤 朝子

- ・安心して受けられる介護保険制度を
- ・生活保護母子加算復活こそ真のセーフティーネット

野本 順一

- ・芝川水害対策
- ・下水道、上水道の共同事業体
- ・町名変更のその後

町田 皇介

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について
- ・フィルムコミッションについて
- ・市役所通りの危険箇所の対応について

佐野 昭夫

- ・循環バス等のバス運行の改善について
- ・保育所待機児童数について

いる。この耕地の排水不良や道路冠水の原因と解決方法を伺いたい。

答

上野本郷地区の幹線道路である市道2037号線や前耕地一帯の排水対策は、秋葉の森総合公園内の調節池に水路から流れ込む計画になっているが、公園の南側の調節池が現在未整備であり、降雨時にこの水路からあふれた排水と、耕地からの排水の行き場がないため、道路冠水を引き起こしているものと考えられる。

これを解決するためには、秋葉の森総合公園の調節池を早急に整備することが不可欠であり、今後さいたま市との調整を図っていきたいと考えている。

原市台団地調節池の維持管理は

問

原市台公園の東側に接する調節池は、道路から排水が流れ込んでいる箇所があり、平常時にも若干のたまり水になっているところもある。現状では他の地区に見られるような調節池の整備が行われていないように思われるが、今後の維持管理や整備計画について伺いたい。



原市台団地の調節池草刈りの様子(昨年)

答

現在この調節池は、原市台団地の道路排水の流末となっており、その東側で原市沼川に流れ込む原市都市下水路に接続されており、この地区の雨水対策を図っている施設である。

この調節池はコンクリート構造になっていないことから、降雨時に運ばれてきた土砂などの堆積が進み、さらに雑草などの繁茂が重なり、流れを阻害しているため平常時にもたまり水ができる。このため毎年9月から10月にかけて、要望などにより適宜雑草などの刈り払いを行っている。流れを阻害している堆積土が認められる場合には、しゅんせつなどを計画的に実施していきたい。

◆ 教 育

教師が専念できる環境づくりは

問

医療事務のドクターズクラークという資格は、医師の診断書、カルテなどの文書作成や診療に関するデータの作成などを医師の指示の下で代行する仕事のことである。

教師も事務作業をアシストする専門家を設置することにより事務処理が軽減し、教師が授業に専念できると思うが、教師版ドクターズクラークの導入について伺いたい。

答

教育の現場においては、事務的な職務も児童・生徒を理解するための重要な役割を果たしており、教師版ドクターズクラークを導入し、すべてを代行することは教育指導面から難しい状況にある。

現在各学校では、事務の軽減を図るため児童・生徒の名簿や連絡網などの各種書類を統一し、学校全体で共有するなど改善に取り組んでいる。中学校については、複雑な進路事務に関する成績処理に

◆ 福 祉

命を守るがん対策は

問

厚生労働省は5月29日、子宮頸がんと乳がん検診の無料クーポン券を検診対象年齢の女性約760万人に配布すると公表した。両検診とも現在の受診率は20パーセント前後であるが、今年度予算で約216億円を投じ、受診率50パーセントを目指すというものである。

国の女性特有のがん検診の推進事業として、受診率アップのために、検診の無料クーポン券と受診歴が分かる検診手帳の配布が盛り込まれたが、市の対応について伺いたい。

答

無料クーポン券および検査手帳の交付対象者は、子宮頸がん検診が前年度20歳、25、30、35、40歳になった方、乳がん検診は40、45、50、55、60歳の方

となっており、上尾市での対象者は1万5千人程度と見込んでいます。実施主体は市町村となっているが、国の実施要綱に沿って実施することになる。しかしながら、この事業実施にはまだ不明な点が多く、現在情報の収集に努力している。

また、この事業は今年度限りの措置とされており、平成22年度以降の事業の実施については、成果を検証の上、検討していくことになっており、今後の国・県の動向

池野 耕司

- ・ 少子高齢化社会の地域コミュニティについて
- ・ 医療費削減について
- ・ 長期継続契約について

武藤 政春

- ・ 上尾市の行財政運営について
- ・ 教育問題について

井上 茂

- ・ 障害者の就労支援について
- ・ 予算編成に市民参加の制度を

武藤 修

- ・ アップー元気体操の市場参入による販売によって上尾市の歳入を増やすことについて

糟谷 珠紀

- ・ 市内循環バス「ぐるっとくん」のさらなる充実を
- ・ 雇用対策と失業者救済対策の強化を

秋山 かほる

- ・ 市の施設を指定管理者に管理運営させることについて
- ・ 市の業務を委託することについて

西村 テル子

- ・ ワーキングプアーをなくすために

に注視していきたい。

上尾特別支援学校の進路説明会の早期開催を

問

上尾特別支援学校の卒業生の就労の取り組みについて、各事業所と調整をして受け入れ可能な数の把握や定員枠を超えて入れる数を学校と保護者に提供することが非常に重要だと思ふ。

答

進路説明会の早期開催や空き情報を正確に把握し、資料として提供できる時期、また通所施設の定員を増やす事について伺いたい。進路説明会の開催時期は、本人や家族の早期にとの要望を尊重しながら、進路指導

の中心となる特別支援学校の担当者や通所施設の受け入れ担当者として調整をして、進路指導の経過と施設状況を見ながら、本人へ効果的な働きかけができるような時期を選んで開催できるように努めていきたい。

資料の内容については、各通所施設の実態に即した受け入れ可能な数字などを把握し、進路説明会で提供していきたい。

また、通所施設の受け入れ枠の増設について、卒業後通所する場所がなく在宅となってしまうことのないように、障害者支援計画の数値目標を達成するために、障害福祉サービス事業所との連携をして増員の措置を講じていきたい。

安心して受けられる介護保険制度は

問

新しい要介護認定制度は、利用者の生活実態を反映しない軽度の認定が頻繁に出ることが問題になっている。厚生労働省は、希望すれば従来の認定を継続できる経過措置を講じたが、新規の申請者は全く救われない。え、新制度検討会が終われば、経過措置は打ち切りになる。新介護認定制度と旧制度と比較した認定の状況について伺いたい。

答

新制度で認定した604件のうち1次判定を変更したのは331件で、変更率は54・



8パーセントとなり、平成20年度の変更率の36・9パーセントを17・9ポイント上回っている。非該当の1次判定での出現率は、新制度では11・8パーセントで旧制度の2・9パーセントの4倍になっている。今後新しい介護認定制度について検証検討会が結論を出すまでの間は、経過措置を実施することができ、現場の混乱や利用者への不安を解消するために、希望すれば今までの介護度の継続が可能となる内容となっている。

自殺防止対策の強化を

問 平成20年の自殺者数は、埼玉県で1,653人、男女別では男性1,137人、女性516人、自殺の原因は健康問題、次に経済・生活で、無職者が一番多い。上尾市でも平成19年51名という状況であるが、現下の厳しい経済情勢を踏まえ、地域における自殺対策の強化が喫緊の課題となっている。そこで、追い込まれた人に対するセーフティネットとしての対策について伺いたい。

答 国では平成19年に自殺総合対策大綱を閣議決定し、

自殺対策に社会全体で取り組む方針を明らかにした。この中では社会全体が取り組むための基本認識を示し、背景となっている社会的要因、失業、不安定な雇用、低賃金などセーフティネットのほころびなどを除去、緩和する取り組みを進めること、追い込まれる前の段階でさまざまな相談や支援の対策を社会的に整備することなどを掲げている。

市では、これまで精神保健相談やうつ病の家族教室、ソーシャルクラブの開設などの精神保健の取り組みを行ってきた。今後、自殺防止対策の推進体制、相談窓口の設置、総合的支援を進めるための人材育成、市民への啓発方策などについて検討していきたい。

アッピー元気体操の市場参入による販売は

問 アッピー元気体操の市場参入による販売によって歳入を増やすことについて、例えばアッピー元気体操を通販などで販売する場合、それを担保する権利の形態、著作権、商標権、特許権の申請の審査の有無や版権について、また、アッピー元気体操のセール

スポイントについて伺いたい。



アッピー元気体操のDVDとビデオテープ

答 著作権については、著作物の創作という事実をもって自動的に取得できるため、作品に著作名を表示し、著作権者間で契約を締結しているため、著作権として取り扱われるものと判断している。また、この体操は郷土の踊りである万作踊りのリズムを取り入れて上尾市民に親しんでいただけである。営利目的でなく、体操の普及、かつ介護予防の一助となることを目的としており、実費の800円でDVDとビデオテープを販売しており、特に登録の必要はないと判断している。版權については、共同制作者との契約によって著作権の持ち分および著作権

待機児童ゼロを目指すための施策は

待機児童ゼロを目指すための施策は

の増刷など著作物の利用、許諾などが規定されている。セールスポイントは、高齢者向けに転倒予防と体力づくりのため、足、腰、腹部の筋力アップやバランス感覚および歩行能力の向上を目指し、いすを利用しながら40項目の運動を行うのが特徴である。

問

市長は「こども医療費と併せて待機児童ゼロを目指し保育の充実を図ります」と公約に掲げているが、なかなか保育所に入れず、途方にくれている保護者がたくさんいる。このような状況の中、待機児童をなくしていくための考えを伺いたい。

答

待機児童については、目標を超えて認可保育所の整備も行い、また新たな家庭保育室への支援も行いながらも結果としてまだ待機児童が解消できていない。しかし、大きな社会変動があったにせよ保育所に入所希望者が入所できないことは改善させなければならぬ課題である。

後期次世代育成計画の策定をま

今議会で決まった人事

固定資産評価審査委員会委員に
濱野秀彦氏
伊澤愛子氏

欠員中の固定資産評価審査委員会委員に濱野秀彦氏を、平成21年7月6日に任期満了となる山下裕子氏の後任として伊澤愛子氏を選任することに同意を求められ、全会一致で同意しました。

- ▽濱野 秀彦 氏／63歳
住所は上尾市大字平方2665
- ▽伊澤 愛子 氏／60歳
住所は上尾市大字上尾下986-6

人権擁護委員に

原田隆弘氏

人権擁護委員 原田隆弘氏の任期は平成21年9月30日で満了となるため同氏を再び候補者として推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

- ▽原田 隆弘 氏／68歳
住所は上尾市五番町12-11

請願の結果

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て6月24日の本会議で採決し、1件を採択しました。

採択された請願
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

- 上尾市本町3-2-22
北足立北支部教育会館
- 代表者 上尾市教職員組合
齊藤忠男氏 他474人

会派の変更

6月5日付けで、武藤修議員が日本共産党上尾市議会議員団から脱会し、会派に属さない議員になりました。

6月15日付けで「民主クラブ」が「友愛クラブ」に名称変更しました。同日付けで武藤政春議員が友愛クラブに加入しました。

問 強毒性のインフルエンザが発生した場合、多数の人が集まるような会議、お祭り、集会などの禁止、学校閉鎖などが、インフルエンザの広がりを防止できる唯一の手段とされているが、新型インフルエンザで保育所などが休所となった場合の危機管理と今後の対応について伺いたい。

答 国の指針では、厚生労働省や自治体は、事業主に對し、休まざるを得なくなった従業員の休暇取得や短時間勤務、在宅勤務などを認めるなどの配慮を要請することになっている。一方保育施設や高齢者の短期入所、通所介護などを行う事業所などの施設側に対しては、医療関係業務をはじめ感染拡大防止を図るとともに、社会機能維持に必要不可欠な業務に従事する保護者などのため、小規模で保育を実施し、現に勤務している保育士の自宅での臨時的な一時預かりなど既存の保育サービス資源を活用した対応が市町村に要請されている。

問 子ども、母親と子どもで生活している家庭数はそれぞれの数と総額、児童扶養手当を受けている件数と子どもの人数、今後の予測について伺いたい。

答 ひとり親家庭の人数は、平成17年10月実施の国勢調査の数値で、18歳未満の親族のい

新型インフルエンザで福祉施設などの対応は

たずに緊急の課題として民間保育所の整備、促進や、請願があった家庭保育室の新たな補助についても、待機児童の解消に向け、できる限りの対応を考えていきたい。

答 一方保育施設や高齢者の短期入所、通所介護などを行う事業所などの施設側に対しては、医療関係業務をはじめ感染拡大防止を図るとともに、社会機能維持に必要不可欠な業務に従事する保護者などのため、小規模で保育を実施し、現に勤務している保育士の自宅での臨時的な一時預かりなど既存の保育サービス資源を活用した対応が市町村に要請されている。

ひとり親家庭への対応

ひとり親家庭で、父親と子ども、母親と子どもで生活している家庭数はそれぞれの数と総額、児童扶養手当を受けている件数と子どもの人数、今後の予測について伺いたい。

平成20年度の医療費は、支給件数と総額それぞれ父子家庭で、707件、約160万円、母子家庭で2万8,768件、約7,500万円の実績である。今後は厳しい経済状況や雇用情勢の影響を受け、所得の減少により受給資格者が増加する傾向にあると思われる。児童扶養手当受給世帯とその子どもの数については、平成20年度1,377世帯、2,137人で、今後の予測は、離婚の増加や経済情勢の影響を受け、医療費同様、支給対象者が増加する傾向にあると思われる。

委員会活動 H21.4.16→H21.7.15



▲文教経済常任委員会の魚成小学校(西予市)行政視察の様子



◀建設水道消防常任委員会の消防本部現地調査の様子

*** 次回の9月定例会は、9月1日に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、8月26日(水)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

上尾市議会HPアドレス
<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>

議会報編集委員

- 嶋田 一孝
- 町田 皇介
- 箕輪 登
- 新井 金作
- 長沢 純
- 井上 茂
- 糟谷 珠紀
- 秋山 もえ

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	5/13	・市民活動センターについて視察(大津市)
	5/14	・指定管理者制度について視察(宇治市)
	5/15	・財政白書について視察(東京都中央区)
	6/10	・6月定例会提出議案3件を審査
文教経済常任委員会	5/19	・食育について視察(南国市)
	5/20	・地元産木材で建てた学校(魚成小学校)を視察(西予市)
	5/21	・地球温暖化防止について視察(松山市)
	6/11	・榎本牧場及び榎ナガホリを現地調査後、6月定例会提出議案1件、請願2件を審査
建設水道消防常任委員会	5/11	・市民主体のまちづくり活動支援事業について視察(長崎市)
	5/12	・下水道事業の公営企業法の適用と上下水道の組織統合について視察(熊本市)
	5/13	・公園再整備のすすめ事業について視察(大野城市)
	6/10	・消防車両及び丸山都市下水道を現地調査後、6月定例会提出議案6件を審査
福祉常任委員会	6/11	・6月定例会提出議案6件を審査
議会運営委員会	4/20	・議会運営全般及び議会活性化の取り組みについて視察(高浜市、彦根市、北名古屋市)
	~22 随時	・議会運営について協議(協議回数4回)
議会報編集委員会	4/16	・「あげお議会だよりNo146」の内容について協議
	6/24	・「あげお議会だよりNo147」の内容について協議

意見書5件、決議4件を原案可決

6月定例会最終日の6月24日、議員提出議案として意見書5件、決議4件を提出し、すべて可決しました。可決した意見書・決議の件名と提出先は次のとおりです。

意見書

- ◆ 核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長
- ◆ 市議会議員年金制度の安定的運営の確保に関する意見書
提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

◆ 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、文部科学大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

決議

- ◆ 北朝鮮の核実験に抗議する決議
提出先⇒内閣総理大臣、外務大臣
- ◆ 鴻巣保健所上尾分室跡地の有効利用を求める決議
提出先⇒埼玉県知事
- ◆ 飲酒運転撲滅に関する決議
提出先⇒なし
- ◆ 北朝鮮へのさらなる制裁で拉致問題の解決を求める決議
提出先⇒内閣総理大臣、外務大臣、総務大臣